アンケート調査結果

③平成21年度以降の実施予定

○平成20年度において社適事業を実施している自治体(N=63)のみ回答
○選択肢より回答

選　択　肢	選 択 数	選 択 率
(1)引き続き、実施する予定でいる。	55自治体	87.3%
(2)現時点ではなんとも言えない。	8自治体	12.7%
(3)実施する予定はない。	0自治体	−%

※ 平成21年度は引き続き実施する予定でいるが、平成22年度に廃止を予定している自治体が1自治体あり。

④平成20年度に実施していない(または、平成21年度以降に実施する予定はない)理由

○平成20年度において社適事業を実施していない自治体(N=1)のみ回答
○選択肢より回答(複数回答可)

選　択　肢	選 択 数	選 択 率
(1)財政的に困難なため	1自治体	100.0%
(2)協力事業所がないため	0自治体	−%
(3)利用を希望する者がいないため	0自治体	−%
(4)他の制度(ステップアップ雇用奨励金、就労移行支援事業など)があるため	1自治体	100.0%
(5)その他	0自治体	−%

アンケート調査結果

⑤社適事業に関する意見・要望

○自由記載

○　他の就労系の障害福祉サービスや精神障害者雇用施策との「明確な位置づけ」について整理していただきたい。（１５自治体）

○　国の財政措置を講じていただきたい。（１１自治体）

○　社適事業をより充実した事業とするために、事業所と利用者の間に、ジョブコーチ等の支援する人材が必要（４自治体）

○　障害者自立支援法における障害福祉サービスや地域生活支援事業に位置づけていただきたい。（３自治体）

○　他の制度と重複する部分もあり、将来的には事業を廃止する予定でいる。（３自治体）

○　特に、意見・要望はなし（１８自治体）

などの意見・要望があった。

現状及び課題と検討の方向

現状及び課題

○平成15年度の一般財源化を契機に、社適事業の実施規模は縮小傾向にある。

○一方、63自治体のうち、約9割が平成21年度以降についても、引き続き、実施する予定であることから社適事業が今後も必要とされていることが明らかになった。

○就労系の障害福祉サービスや精神障害者雇用施策（以下「他の制度」という。）と比べて、他の制度では対応困難な利用者のニーズに応じるなど柔軟に活用できることが、都道府県等が社適事業を活用する最大の理由であった。

○平成19年度の社適事業の利用者は約2，700人、このうち訓練期間満了者743人の約4割である279人が就職に結びついており、一定の効果があることが明らかになった。

○都道府県等からは、財政面に関する意見のほか、他の制度との関係が不明確であることからその整理を求める意見があった。

検討の方向

社適事業については、一般就労に向けた支援として一定の効果があり、都道府県等においても事業を継続する意向が強いことから、今後とも、精神障害者の特性に応じたきめ細かな支援が実施されるよう、障害者施策全体の中でその位置づけを明確にし、都道府県等への支援を図るべきではないか。

（参考1）

精神障害者社会適応訓練事業と就労支援事業の比較

	精神障害者社会適応訓練事業	障害者自立支援法における就労支援事業		
		就労移行支援	就労継続支援	
			A型	B型
対象者（利用者像）	通常の事業者に雇用されることが困難な精神障害者	就労を希望する65歳未満の障害で、通常の事業者に雇用されることが可能と見込まれる者	通常の事業者に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者	通常の事業者に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者
人員基準・設備基準	特になし	（人員基準） 職業指導員及び生活支援員 6：1以上 就労支援員 15：1以上 （設備基準） 訓練・作業室、相談室、洗面所・便所、多目的その他運営に必要な設備	（人員基準） 職業指導員及び生活支援員 10：1以上 （設備基準） 訓練・作業室、相談室、洗面所・便所、多目的その他運営に必要な設備	（人員基準） 職業指導員及び生活支援員 10：1以上 （設備基準） 訓練・作業室、相談室、洗面所・便所、多目的その他運営に必要な設備
利用定員（最低人員）	特になし	10名以上	10名以上	20名以上

（参考2）

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況
（都道府県別）

平成19年度

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況(都道府県別)

平成19年度事業の予算額(実績)

(単位:千円)

	予算額		予算額		予算額		予算額
北海道	7,224	石川県	12,543	岡山県	8,602	仙台市	7,330
青森県	11,270	福井県	4,968	広島県	8,888	さいたま市	890
岩手県	19,229	山梨県	20,091	山口県	16,877	千葉市	1,742
宮城県	17,755	長野県	2,635	徳島県	4,660	横浜市	12,935
秋田県	10,409	岐阜県	5,794	香川県	3,560	川崎市	3,232
山形県	—	静岡県	19,586	愛媛県	4,489	新潟市	460
福島県	9,521	愛知県	14,665	高知県	3,170	静岡市	1,802
茨城県	10,649	三重県	10,646	福岡県	24,114	浜松市	20,170
栃木県	11,864	滋賀県	4,022	佐賀県	3,253	名古屋市	12,479
群馬県	7,214	京都府	11,955	長崎県	12,524	京都市	8,144
埼玉県	22,361	大阪府	10,736	熊本県	9,594	大阪市	15,737
千葉県	3,113	兵庫県	24,478	大分県	4,988	堺市	3,280
東京都	40,582	奈良県	674	宮崎県	7,094	神戸市	4,764
神奈川県	1,211	和歌山県	10,958	鹿児島県	5,830	広島市	694
新潟県	1,921	鳥取県	5,478	沖縄県	34,809	北九州市	2,244
富山県	14,217	島根県	9,633	札幌市	3,759	福岡市	5,943

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況（都道府県別）

平成19年度登録事業所数

（単位：か所）

	事業所数		事業所数		事業所数		事業所数
北海道	136	石川県	84	岡山県	154	仙台市	43
青森県	148	福井県	25	広島県	122	さいたま市	98
岩手県	158	山梨県	131	山口県	70	千葉市	21
宮城県	191	長野県	32	徳島県	125	横浜市	53
秋田県	62	岐阜県	86	香川県	54	川崎市	28
山形県	―	静岡県	164	愛媛県	55	新潟市	2
福島県	101	愛知県	223	高知県	128	静岡市	12
茨城県	166	三重県	123	福岡県	160	浜松市	49
栃木県	132	滋賀県	68	佐賀県	101	名古屋市	259
群馬県	194	京都府	84	長崎県	285	京都市	120
埼玉県	185	大阪府	78	熊本県	249	大阪市	99
千葉県	83	兵庫県	268	大分県	140	堺市	28
東京都	148	奈良県	13	宮崎県	73	神戸市	49
神奈川県	4	和歌山県	36	鹿児島県	194	広島市	53
新潟県	144	鳥取県	105	沖縄県	285	北九州市	20
富山県	32	島根県	267	札幌市	43	福岡市	22

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況（都道府県別）

平成19年度利用事業所数

（単位：か所）

	事業所数		事業所数		事業所数		事業所数
北海道	29	石川県	35	岡山県	27	仙台市	18
青森県	31	福井県	10	広島県	2	さいたま市	7
岩手県	46	山梨県	17	山口県	24	千葉市	1
宮城県	40	長野県	11	徳島県	10	横浜市	22
秋田県	28	岐阜県	13	香川県	8	川崎市	13
山形県	－	静岡県	28	愛媛県	17	新潟市	2
福島県	17	愛知県	26	高知県	13	静岡市	5
茨城県	33	三重県	31	福岡県	50	浜松市	20
栃木県	25	滋賀県	18	佐賀県	22	名古屋市	14
群馬県	18	京都府	19	長崎県	50	京都市	37
埼玉県	49	大阪府	42	熊本県	35	大阪市	42
千葉県	15	兵庫県	55	大分県	14	堺市	9
東京都	49	奈良県	3	宮崎県	13	神戸市	18
神奈川県	4	和歌山県	23	鹿児島県	18	広島市	5
新潟県	10	鳥取県	7	沖縄県	66	北九州市	6
富山県	12	島根県	43	札幌市	7	福岡市	10

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況(都道府県別)

平成19年度利用者総数

(単位:人)

	利用者数		利用者数		利用者数		利用者数
北海道	46	石川県	90	岡山県	60	仙台市	56
青森県	59	福井県	47	広島県	2	さいたま市	7
岩手県	86	山梨県	39	山口県	55	千葉市	1
宮城県	72	長野県	17	徳島県	10	横浜市	92
秋田県	42	岐阜県	35	香川県	11	川崎市	23
山形県	—	静岡県	62	愛媛県	28	新潟市	2
福島県	26	愛知県	42	高知県	16	静岡市	6
茨城県	44	三重県	57	福岡県	117	浜松市	50
栃木県	65	滋賀県	31	佐賀県	29	名古屋市	46
群馬県	29	京都府	42	長崎県	67	京都市	52
埼玉県	74	大阪府	75	熊本県	61	大阪市	76
千葉県	29	兵庫県	121	大分県	19	堺市	10
東京都	90	奈良県	3	宮崎県	30	神戸市	32
神奈川県	8	和歌山県	59	鹿児島県	26	広島市	6
新潟県	14	鳥取県	22	沖縄県	170	北九州市	7
富山県	27	島根県	45	札幌市	9	福岡市	21

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況（都道府県別）

平成19年度新規利用者数

（単位：人）

	利用者数		利用者数		利用者数		利用者数
北海道	33	石川県	22	岡山県	42	仙台市	26
青森県	20	福井県	11	広島県	1	さいたま市	1
岩手県	40	山梨県	17	山口県	18	千葉市	0
宮城県	20	長野県	13	徳島県	3	横浜市	31
秋田県	11	岐阜県	17	香川県	2	川崎市	11
山形県	－	静岡県	12	愛媛県	13	新潟市	2
福島県	6	愛知県	12	高知県	2	静岡市	2
茨城県	14	三重県	25	福岡県	48	浜松市	18
栃木県	19	滋賀県	12	佐賀県	8	名古屋市	16
群馬県	14	京都府	18	長崎県	17	京都市	21
埼玉県	32	大阪府	51	熊本県	23	大阪市	28
千葉県	19	兵庫県	46	大分県	5	堺市	5
東京都	27	奈良県	0	宮崎県	16	神戸市	13
神奈川県	3	和歌山県	39	鹿児島県	3	広島市	2
新潟県	9	鳥取県	6	沖縄県	57	北九州市	2
富山県	9	島根県	20	札幌市	3	福岡市	11

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況（都道府県別）

平成19年度利用終了者数

（単位：人）

	終了者数		終了者数		終了者数		終了者数
北海道	14	石川県	40	岡山県	27	仙台市	31
青森県	23	福井県	15	広島県	1	さいたま市	5
岩手県	35	山梨県	9	山口県	11	千葉市	0
宮城県	33	長野県	17	徳島県	5	横浜市	22
秋田県	16	岐阜県	14	香川県	11	川崎市	16
山形県	－	静岡県	9	愛媛県	19	新潟市	2
福島県	15	愛知県	17	高知県	11	静岡市	3
茨城県	21	三重県	22	福岡県	23	浜松市	12
栃木県	21	滋賀県	13	佐賀県	21	名古屋市	22
群馬県	15	京都府	14	長崎県	40	京都市	19
埼玉県	41	大阪府	39	熊本県	36	大阪市	33
千葉県	8	兵庫県	45	大分県	5	堺市	9
東京都	49	奈良県	3	宮崎県	13	神戸市	13
神奈川県	4	和歌山県	38	鹿児島県	3	広島市	5
新潟県	5	鳥取県	13	沖縄県	66	北九州市	2
富山県	14	島根県	20	札幌市	4	福岡市	12

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況（都道府県別）

平成19年度訓練期間満了者数

（単位：人）

	満了者数		満了者数		満了者数		満了者数
北海道	9	石川県	21	岡山県	15	仙台市	5
青森県	14	福井県	9	広島県	1	さいたま市	1
岩手県	35	山梨県	9	山口県	11	千葉市	0
宮城県	23	長野県	12	徳島県	1	横浜市	10
秋田県	7	岐阜県	6	香川県	7	川崎市	11
山形県	−	静岡県	9	愛媛県	19	新潟市	1
福島県	14	愛知県	8	高知県	11	静岡市	3
茨城県	5	三重県	4	福岡県	23	浜松市	3
栃木県	2	滋賀県	12	佐賀県	21	名古屋市	19
群馬県	5	京都府	4	長崎県	40	京都市	19
埼玉県	28	大阪府	19	熊本県	36	大阪市	33
千葉県	4	兵庫県	27	大分県	1	堺市	0
東京都	49	奈良県	1	宮崎県	2	神戸市	3
神奈川県	4	和歌山県	38	鹿児島県	1	広島市	5
新潟県	4	鳥取県	4	沖縄県	14	北九州市	1
富山県	14	島根県	20	札幌市	3	福岡市	3

精神障害者社会適応訓練事業の実施状況（都道府県別）

平成19年度訓練期間満了者の動向

（単位：人）

	就職	在宅	入院	入所	ほか		就職	在宅	入院	入所	ほか		就職	在宅	入院	入所	ほか
北海道	3	1	0	0	5	愛知県	2	1	1	1	3	宮崎県	1	0	0	0	1
青森県	7	7	0	0	0	三重県	4	0	0	0	0	鹿児島県	0	1	0	0	0
岩手県	13	18	2	0	2	滋賀県	2	0	1	0	9	沖縄県	0	0	0	0	14
宮城県	8	13	2	0	0	京都府	3	0	0	1	0	札幌市	1	1	1	0	0
秋田県	4	3	0	0	0	大阪府	8	8	0	0	3	仙台市	1	0	0	0	4
山形県	–	–	–	–	–	兵庫県	19	0	0	0	8	さいたま市	1	0	0	0	0
福島県	5	6	1	0	2	奈良県	1	0	0	0	0	千葉市	0	0	0	0	0
茨城県	3	0	0	1	1	和歌山県	9	0	0	12	17	横浜市	1	9	0	0	0
栃木県	2	0	0	0	0	鳥取県	0	4	0	0	0	川崎市	11	0	0	0	0
群馬県	3	2	0	0	0	島根県	6	14	0	0	0	新潟市	1	0	0	0	0
埼玉県	13	15	0	0	0	岡山県	3	12	0	0	0	静岡市	1	1	1	0	0
千葉県	4	0	0	0	0	広島県	1	0	0	0	0	浜松市	3	0	0	0	0
東京都	19	4	4	15	7	山口県	4	6	0	0	1	名古屋市	0	0	0	0	19
神奈川県	1	0	0	2	1	徳島県	0	0	0	0	1	京都市	4	7	0	4	4
新潟県	1	2	0	0	1	香川県	3	1	0	0	3	大阪市	8	23	2	0	0
富山県	7	6	0	0	1	愛媛県	12	2	0	0	5	堺市	0	0	0	0	0
石川県	6	13	0	1	1	高知県	3	0	0	0	8	神戸市	1	0	0	1	1
福井県	9	0	0	0	0	福岡県	7	16	0	0	0	広島市	0	5	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	9	佐賀県	5	15	0	0	1	北九州市	1	0	0	0	0
長野県	11	0	0	0	1	長崎県	14	3	1	9	13	福岡市	0	3	0	0	0
岐阜県	1	2	0	0	3	熊本県	9	20	2	0	5						
静岡県	8	0	0	0	1	大分県	1	0	0	0	0						